

平成24年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	大気汚染防止規制等対策推進費	<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度	<b>担当課室</b>	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	大気汚染防止法第3条、5条の2、23条	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	大気の汚染に関し大気汚染防止法に基づく工場等から排出されるばい煙の排出基準、燃料規制地域の指定、粉じん発生施設の構造等の基準及び特別の排出基準を適用する区域の指定等の基準等により、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定。 2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査。 3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測。 4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査。 5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	95	57	31	39	8
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	95	57	31	39	8
	執行額	60	26	26			
執行率(%)	63%	46%	84%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 本拠出金は、浮遊粒子状物質の環境基準達成に向けた総合対策を検討する基礎資料の作成を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気汚染への影響を調査するためのものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するガイドラインの検討を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 成分分析 33 関東(4地点)、関西(3地点) 夏季及び冬季に5回測定	活動実績 (当初見込み)	成分	2,310 ( 2,310 )	2,310 ( 2,310 )	2,310 ( 2,310 )	— ( 2,310 )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 本拠出金は、大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とするストーブの大気環境への影響に関して、適切な使用方法等を調査したものであることから、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	1. 浮遊粒子状物質の環境濃度の測定 5,450(円/成分分析)	算出根拠	23年度執行額/23年度成分分析数				
単位当たりコスト	2. 火力発電設備増設による大気汚染への影響調査 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	3. 非常用発電機の稼働に伴う大気環境への影響予測 本拠出金は、大気環境への影響を調査するためのものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	4. 大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の調査 本拠出金は、大気汚染防止法の施行状況を把握する調査したものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				
単位当たりコスト	5. 木質バイオマスを燃料とする暖房機器の適切な使用方法を促進するための検討 本拠出金は、木質バイオマスを燃料とするストーブの大気環境への影響に関して、適切な使用方法等を調査したものであることから、単位当たりコストを算出することはできない。	算出根拠	—				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	38	7	3年に1度の調査分を削減したうえで、執行実績を踏まえ必要最低限の要求とした
	環境保全調査等地方公共団体委託費	1	1	
計	39	8		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	工場や事業場から排出される大気汚染物質を原因とした国民の健康被害があったことから、これまでに訴訟が起こる等大気汚染について国民は大きな関心をもっている。そのため、大気汚染や環境行政の状況の把握、大気保全行政の制度設計の見直し等検討のために国が率先して行う必要がある。不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は相見積りや入札により決定しており、競争性は確保されている。支出は、環境測定、環境影響予測等、事業の目的を達成するために必要な費目である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	大気汚染の著しい又は著しくなる可能性のある地域を対象に、環境濃度調査や環境影響予測を行い、成果実績を環境省のホームページでの公開や関係地方公共団体へ情報提供を行い、大気保全の基礎資料として役立てている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<p>1. SPMの環境基準を達成している全国の測定局数は99.5%(H20、21年度)に達している状況であり、これまで測定結果を元に測定地域のSPM濃度の経年変化を精査した。</p> <p>2. 電力不足を補うために、電力会社が増設する火力発電所とバックアップ電源を稼働させた時の大気環境への影響を調査し、環境基準に影響を及ぼす結果は見あたらなかった。</p> <p>3. 平成22年度中に大気汚染防止法に基づき全国の地方公共団体に届出された件数、地方公共団体が実施した規制事務の件数を調査し、届出状況の増減、規制事務の状況等を把握した。</p> <p>4. 木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した。</p>

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

資金の流れについては、透明性の確保に努めるとともに、事業内容を精査し、必要最小限の概算要求額とすること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

事業内容を精査し、必要最小限の要求とした。3年毎に調査を実施するため、単純に削減している。

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

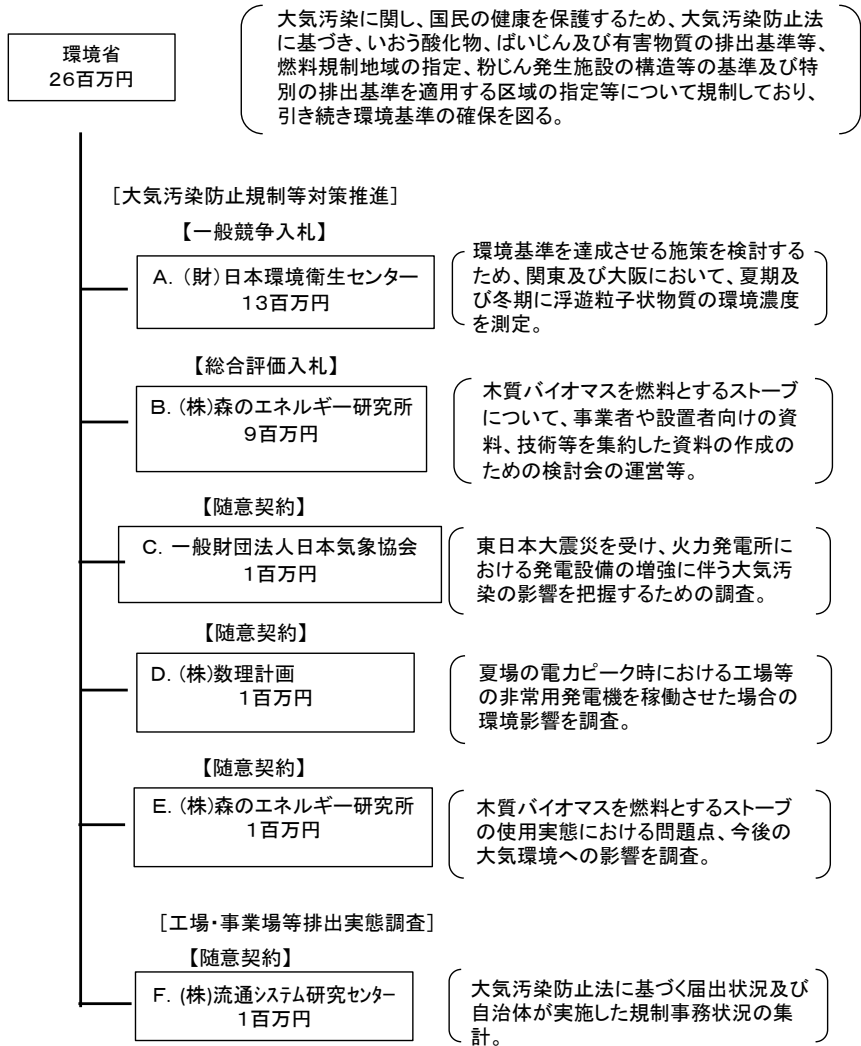
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 045及び059

平成23年行政事業レビュー 032

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)森のエネルギー研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	13		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		13	計		1
B.(株)森のエネルギー研究所			F.(株)流通システム研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
計		9	計		1
C.一般社団法人日本気象協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0
D.(株)数理計画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	浮遊粒子状物質の環境濃度の測定及び分析	13	2	58%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスを燃料とするストーブについて、事業者や設置者向けの資料、技術等を集約した資料の作成のための検討会の運営等	9	2	95%
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本気象協会	火力発電所における発電設備の増強に伴う大気汚染の影響を把握するための調査。	1	随意契約	/
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	工場等の非常用発電機を稼働させた場合の環境影響を調査。	1	随意契約	/
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森のエネルギー研究所	木質バイオマスを燃料とするストーブの使用実態における問題点、今後の大気環境への影響を調査。	1	随意契約	/
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)流通システム研究センター	大気汚染防止法に基づく届出状況及び自治体の規制事務の集計	1	随意契約	/
2					